

自由民主党 岩下栄一

1 「大空港構想Next Stage」

(1) 「大空港構想Next Stage」が目指すもの

(2) 「大空港構想」の成果

(3) 熊本国際化と新しい空港の運営

(4) 「熊本テクノポリス開発構想」との整合性

質問 (1) 「Next Stage」では、広域防災拠点の機能強化、熊本市圏東部地域の発展、国際空港の整備に取り組むが、その目指すものを尋ねる。(2) 最初の大空港構想によりさまざまな取り組みがなされたが、どのような成果を上げたか。(3) スポーツの世界大会など熊本の国際化が進み、空港の役割が一層重要となる。コンセッション方式で民間の発想が生かされることが期待されるが、新しい空港の運営にどのような効果を期待するか。(4) 細川県政時代のテクノポリス構想は、関連施策に大きな事業費が投入されたが、社会経済構造等の変化があり、企業も撤退している。テクノポリス構想の総括と「Next Stage」との整合性を尋ねる。

答弁 (知事) (1)新たな産業や雇用の創出による経済的豊かさの実現、国内線と国際線が一体化したターミナルビルの整備により地域の誇りにつながるること、広域防災拠点としての取り組みによる安全、安心の実現、この創造的復興が熊本の50年、100年の発展の礎となり県民の夢につながることを、これらが県民総幸福量の最大化に大きく寄与すると考えその実現に邁進していく。(2)高線、香港線の定期便就航で、初めて国際線3路線となり、国内線では本初のLCCが就航した。空港ライナー利用者が10万人に迫るなど、空港アクセス手段として定着してきた。また、防災用駐機場を整備し、国の大規模な広域防災拠点に選定された。年間旅客数の目標300万人を3年連続で達成し拠点性が大きく向上した。(3)全国で初めて、設計の段階からコンセッション方式を導入すること、戦略的な路線誘致や利便性の高いターミナルビル建設が図られインバウンド拡大が期待できると考えられる。(4)昭和58年のテクノポリス構想策定以来、工業団地の整備を進め10年で企業が268件進出、現在の本県産業の礎が築かれた。

先端技術の県内波及で、製造品額は全国平均を大きく上回り進捗、本県産業の発展に大きく寄与した。「Next Stage」では、優遇税制の活用などで投資や成長を促し、成長分野の企業誘致等に取り組む、テクノポリスから続く産業界や先端技術波及の流れを熊本のさらなる発展につなげる。

2 地震対策

(1) 九州広域防災拠点構想

(2) 活断層の把握

(3) アスベスト対策

(4) 国土強靱化に向けた橋梁・建物の耐震化

(5) 原子力発電所の安全性

質問 (1) 広域防災拠点構想に基づき整備した施設や訓練等取り組みは、地震の際のように機能したか。地震の教訓を踏まえ、今後どのように構想を進めるか。(2) 活断層の調査や予測などが進んでいるが、多くの活断層がある本県として、どのような認識で地震対策を行うか。(3) 建物の解体作業が進む中、アスベスト飛散のおそれがある。飛散防止、暴露防止対策など、どのように対応するか。また、大気中のアスベストの状況をどう把握されているか。(4) 地震の教訓を踏まえ、国土強靱化に向けた耐震化、特に、被災時の影響が大きい橋梁と建物の耐震化に、どのように取り組むか。(5) 原発の防災対策範囲UPZ、緊急時防護措置の準備区域は30km圏内であり、川内原発の場合、本県内には含まれないが、万が一の事故の場合、本県に影響が及ぶ懸念がある。この30kmの根拠は何か。県南地域の避難体制、鹿児島県との連絡体制、九電との協定はどうなっているか。また、知事は、原発についてどのように考えているか。

答弁 (知事公室長) (1) 例としては、空港隣接地の防災用駐機場が、支援部隊の受け入れ拠点として有効に機能した。一方、防災拠点施設が被災し機能を十分に果たせなかったという課題もあった。九州各県との物資集積の補完体制構築、防災ヘリと県警ヘリの合同拠点の整備、道路整備の国への要望等、取り組みを強化する。(2) 県内には多くの活断層があることが調査で明らかになっており、地震の検証により得られた教訓を踏まえた防災計画の改定を行い、備えを強化する。

答弁 (環境生活部長) (3) 震災直後にアスベスト使

用可能性がある建物の現地調査、シート被覆や立入禁止等の措置、解体時対策では事業者説明会や立入検査を実施している。暴露防止ではマスク約7万枚配布を行った。大気中アスベストは、解体現場等調査で通常の大気環境レベルで問題ない。

答弁 (土木部長) (4) 橋梁の耐震補強は、緊急輸送道路上を優先して行い、172橋の対策を平成27年度までに完了し、追加指定の15橋についても取り組んでいる。建物の耐震化については、建築物耐震改修促進法に基づく県の改修促進計画を年度内に策定予定である。来年度からは復興基金を活用し、木造戸建て住宅の耐震改修補助も考えている。

答弁 (知事) (5) 福島第一原発事故で避難基準を超える放射線量が測定された地点が概ね30km圏内であったことなどを踏まえ、30km区域が定められた。本県は、原子力災害対策の計画を独自に設け、県南4市町と対策推進会議を設置している。九州電力と防災情報連絡の覚書を締結し、鹿児島県との連絡体制も構築、ともに情報伝達訓練を実施している。将来的には、原発への依存を減らし、より安全なエネルギーを確保することが望まれていると思う。県総合エネルギー計画における再エネ・省エネの目標を5年前倒しで達成したが、より一層、再エネ導入と省エネに取り組んでいく。

3 文化財の復旧・復興

- (1) 本県文化財の被害状況と復旧・復興の取り組み
- (2) 熊本城の復旧
- (3) 阿蘇神社の復旧
- (4) 未指定文化財の復旧
- (5) 町家や古い町並みの保存

質問 (1) 地震により多くの文化財が破壊・消失、被害総額は推計936億円となった。未指定文化財も多数被災した。県の取り組みの方針を尋ねる。

(2) 熊本の大きな財産であり、観光や市民の暮らし、精神生活に深く結びついている熊本城の復旧に、県としてどのように関わっていくか。(3) 阿蘇出身者の心のよりどころである阿蘇神社の復旧に、県としてどうかかわっていくか。(4) 地域の貴重な財産であるお堂やほこらが数多く被災している。これらの復旧に関しどのように考えるか。

(5) 町家や古い町並みなど、多くの歴史的価値を有する建造物が、解体で消滅の危機にさらされて

いる。お城は残っても城下町は消えるという危機的な状況であり、どのように考えているか。

答弁 (教育長) (1) 所有者の「痛みの最小化」を図るため、公的補助や寄附金を活用し、指定文化財から未指定文化財まで切れ目なく、手厚い支援を行いたい。(2) 関係省庁、県、市による復旧推進会議での技術的検討や県市の実務トップ会議等の連携により、早期復旧を図っている。(3) 阿蘇神社復旧への技術的助言を行うほか、指定文化財に所有者負担の1/2補助、税控除が受けられる未指定文化財への寄附を促すなど、神社全体の復旧を図られるようにする。(4) お堂やほこらなどは、コミュニティ再建に欠かせない住民の心の拠り所であり、復興基金を活用し復旧を支援していく。(5) 町屋や古い街並みなど、歴史的価値を持った建造物等の保存は急務であり、所有者負担の最大2/3を補助するための予算を今議会に提案している。

4 がん対策

- (1) 検診等の状況
 - (2) 受動喫煙と肺がんのリスク
 - (3) 先進医療
- 質問 (1) 国のがん対策推進基本計画では、40～69歳の検診受診率50%という目標を置いている。本県の検診、がん登録の現状はどうか。(2) 受動喫煙防止の法制化への動きについては、業界団体等からの反対がある。本県議会も、飲食・宿泊業等業者への配慮を求める意見書を政府に送った。受動喫煙防止についてどう考えるか。(3) 重粒子線、陽子線によるがん治療は、通常細胞へのダメージが最小限となり、身体に優しいと言われている。鳥栖市に重粒子線治療、指宿市に陽子線治療の先進施設があるが、これらをどう評価しているか。
- 答弁 (健康福祉部長) (1) 本県の検診受診率は平成25年度に45%で、平成29年度50%という目標に向け取り組んでいる。がん登録については、県内273医療機関のがん情報を国に登録している。(2) たばこによる健康被害は科学的知見により因果関係が確立しており、啓発や出前講座などに取り組んでいる。国の法制化に向けた動向を注視していく。(3) 先進医療への保険適用の動きや新たな治療法に関する情報の把握・提供に努め、予防や早期発見、医療体制整備等に取り組んでいく。